

## 公募型プロポーザル方式（簡略手続タイプ）に係る手続開始の公示

次のとおり技術提案書の提出を招請します。

2024年2月15日

首都高速道路株式会社  
代表取締役社長 前田 信弘

### 1 業務概要

(1) 業務名 首都高速道路の交通施策等の評価及び検討（2024年度）

(2) 業務内容

本業務は、事業評価監視委員会資料作成（横浜北西線・横浜北線の事後評価）、首都高速道路の機能向上検討及び首都高速道路の幾何構造等情報整理等を行うものである。

<業務内容>

#### ① 計画立案

特記仕様書及びその他関係図書に基づき、本業務実施に当たっての方針及び実施スケジュールを検討し、作業計画を立案・作成する。

#### ② 横浜北西線・横浜北線の事後評価に係る基礎的なデータ整理及び資料作成

##### i) 横浜北西線・横浜北線の整備効果整理及びB/Cの算出

過年度業務で整理した整備効果項目を踏まえ、使用している定量的なデータを最新の情報に更新し、整備効果の分析・整理を行う。

B/Cの算出については、最新の費用便益分析マニュアル等に基づき、交通量推計を実施のうえ行う。

扱う交通データはトラカンデータやETCデータ、その他公表されているデータ等を想定している。トラカンデータやETCデータについては、首都高より貸与する。

##### ii) 事業評価監視委員資料案作成等

i)の分析・算出結果を用いて、過年度業務で作成した説明資料を更新し、横浜北西線・横浜北線の事後評価に関する事業評価監視委員会での説明資料の作成を行う。事後評価においては、効果の発現状況、環境・社会経済情勢の変化や同種事業の評価手法の見直しの必要性など、多岐にわたる視点で「事業評価監視委員会」での審議を必要としており、それらの視点で資料作成を行う。

#### ③ 首都高速道路の機能向上検討

##### i) 首都高ネットワークの機能強化に係る基礎的なデータの整理

最新の交通データおよび道路計画をもとに、下記の基礎的なデータを整理する。扱う交通データはトラカンデータやETCデータ、その他公表されているデータ等を想定している。トラカンデータやETCデータについては、首都高より貸与する。

a) 首都高速、外環道、東名高速（東京～横浜町田）、第三京浜、横浜新道、横浜横須賀道路（釜利谷JCT～新保土ヶ谷、並木）及び保土ヶ谷バイパスの区間別交通状況を整理

b) 首都高速周辺の主要な一般道路の交差点間における交通状況を整理

c) 首都高速周辺の主要な高速道路および一般道路の整備計画を整理

##### ii) 首都高ネットワークの機能評価

上記i)および将来交通量を踏まえ、首都高速道路の機能確保について評価し、機能強化が必要な箇所を整理する。

##### iii) 機能向上検討

上記ii)や首都高沿線地域の開発状況等を踏まえ、線形改良や出入口増設等の大規模な改修を行うことで、機能向上等が見込まれる箇所の線形検討（概略）を行う（2ケース程度）。また、検討内容について、計画概要や課題をとりまとめたカルテを作成する。

##### iv) 機能向上案整理

上記iii)で検討した案及び過年度業務で検討した機能向上案について、優先度を定めるための指標を検討・考案し、それに基づいて機能向上案の優先順位を整理する。

#### ④ 首都高速道路の幾何構造等整理

i) 首都高速道路の幾何構造等情報整理

本線、出入口ランプおよび JCT 連結路について、既存の管理図等をもとに、下記の項目について整理する。対象範囲は、首都高全長 327.2 kmのうち 90km 程度とする。

- ・道路構造令や当社幾何構造設計要領における特例値を使用している箇所とその値
- ・分合流部の接続形式、分合流長、縦断勾配、曲線半径、折り込み区間長、ランプ接続端間距離、及び遮音壁・防護柵の有無
- ・各路線・ランプの代表断面における車線・路肩・中央帯の幅員、車線数及び規制速度

ii) 線形台帳の更新

首都高速道路の全路線の線形情報をまとめた線形台帳について、上記(1)で整理した内容を反映する形で修正・更新を行う。

⑤関係機関等協議資料作成

最新の首都高ネットワークにおける交通状況等や近年の社会情勢等を勘案し、各種施策に対して関係機関等への説明用資料作成を行う。説明用資料は、2 案件程度を想定している。

⑥打合せ

業務進捗確認のため打合せを行う。打合せ回数は 6 回程度を想定している。

(3) 履行期間

契約締結日の翌日から 420 日間

(4) その他

- ①本業務は、提出された技術提案書を審査した結果、技術提案書の評価点が 70 点以上の者の中で最高の者であり、かつ、業務規模として定めた金額の範囲内で有効な見積書を提出した者を契約の相手方として特定する公募型プロポーザル方式（簡略手続タイプ）の対象業務である。
- ②本業務は、見積等を電子入札システムで行う対象業務である。ただし、電子入札システムによりがたいものは、契約責任者の承諾を得て紙入札方式に代えるものとする。また、紙入札の承諾に関しては 4(1)に掲げる事務の担当部局に紙入札方式参加承認申請書（電子入札留意事項様式第 1）を提出するものとする。
- ③本業務は、担い手の育成支援を目的とした試行業務である。
- ④本業務は、BIM/CIM (Building/ Construction Information Modeling, Management) モデルの活用による建設生産システムの生産性向上及び高度化を図ることを目的として実施する BIM/CIM 対象業務である。
- ⑤技術提案書は持参又は郵送により提出すること。
- ⑥その他については、電子入札留意事項によることとする。

## 2 競争参加資格

- (1)首都高速道路株式会社契約規則実施準則（平成 23 年準則第 1 号）第 73 条の規定に該当しない者であること。
- (2)首都高速道路株式会社における 2023・2024 年度競争参加資格の「計画調査」の認定を受けている者であること。
- (3)参加表明書の提出の日から契約の相手方の決定の日までの間において、競争に参加しようとする者の間に、資本関係又は人的関係がないこと（詳細は「資本関係・人的関係がある者同士の競争参加制限について ([https://www.shutoko.co.jp/business/bidinfo/data/kanke\\_seigen/](https://www.shutoko.co.jp/business/bidinfo/data/kanke_seigen/))」に記載)。なお、上記の関係がある場合に、辞退する者を決めることを目的に当事者間で連絡を取ることは、調査・設計業務請負現場説明書の説明事項 1(11)イの記載に抵触するものではないことに留意すること。
- (4)業務実施上の条件

①法人に必要とされる業務の実績

当該業務に参加希望する法人は、2013 年度以降に首都圏、近畿圏又は中京圏における有料道路ネットワークを含めた「事業評価」かつ道路構造令で定める第 2 種の道路における「交通影響」又は「線形検討」に関して、完了した業務実績を有すること。なお、当該実績について、首都高速道路株式会社が発注した業務においては調査・設計業務成績評定通知書によって通知された業務評定点（総合評定点）が 60 点未満のものを除く。

② 予定管理技術者に必要とされる要件

イ 技術者資格（予定管理技術者）

技術士〔建設部門（道路）〕、RCCM（道路部門）又は交通工学研究会認定TOE〔交通技術上級資格者〕を有する技術者

なお、外国資格を有する技術者（わが国及びWTO政府調達協定締約国その他建設市場が開放的であると認められる国等の業者に所属する技術者に限る。）については、あらかじめ技術士相当又はRCCM相当との国土交通大臣認定（国土交通省不動産・建設経済局建設市場整備課）を受けている必要がある。

ロ 業務実績（管理補助技術者を配置する場合は管理補助技術者）

2013年度以降に完了した、以下に示される同種又は類似業務について、1件以上の実績を有さなければならない。なお、当該実績について、首都高速道路株式会社が発注した業務においては調査・設計業務成績評定通知書によって通知された業務評定点（総合評定点）が60点未満のものを除く。

同種業務：道路構造令で定める第2種の道路における「交通影響」又は「線形検討」に関する業務。

類似業務：道路構造令で定める第1種の道路における「交通影響」又は「線形検討」に関する業務。

ハ 手持ち業務量（予定管理技術者）

2024年2月15日現在の手持ち業務量（特定後未契約のものを含む。）において、管理技術者又は担当技術者となっている契約金額が500万円以上の業務の契約金額の合計が5億円未満かつ件数が10件未満であること。

なお、手持ち業務が複数年契約の業務の場合には、契約金額を履行期間の総月数で除し、当該年度の履行月数を乗じた金額とする。

【手持ち業務量が超過した場合】

2024年2月15日現在契約締結日まで及び履行期間中、管理技術者の手持ち業務量（本業務を含まない）が契約金額で5億円または契約件数で10件を超えた場合には、遅滞なくその旨を報告しなければならない。その上で、業務の履行を継続することが著しく不相当と認められる場合は、当該管理技術者を交代させる等の措置を請求する場合がある。

なお、変更後の管理技術者は以下の要件をすべて満たす者とする。

- a) 当該管理技術者と同等の同種又は類似業務実績を有する者。
- b) 当該管理技術者と同等の技術者資格を有する者
- c) 当該管理技術者と同等以上の業務評定点を有する者
- d) 手持ち業務量が上記で定めた制限量を超過していない者

(5) 参加表明書の提出期限の日から開札のときまでに、当社から競争参加停止措置準則（平成17年準則第22号）に基づく競争参加停止を受けていないこと。

3 技術提案書の評価基準

(1) 技術提案書による評価

- ① 予定管理技術者の年齢、管理技術者としての当社業務経験回数及び予定管理補助技術者の配置
- ② 予定管理技術者及び予定担当技術者の技術資格
- ③ 予定管理技術者（管理補助技術者を配置する場合は管理補助技術者）及び予定担当技術者の同種類似業務の実績
- ④ 予定管理技術者及び予定担当技術者の手持ち業務量
- ⑤ 予定管理技術者（管理補助技術者を配置する場合は管理補助技術者）及び予定担当技術者の当社及び公的機関からの表彰経験
- ⑥ 予定管理技術者（管理補助技術者を配置する場合は管理補助技術者）の当社での業務成績

(2) 配置予定技術者からのヒアリングによる評価

① ヒアリング対象者

- イ 予定管理技術者
- ロ 予定管理補助技術者（配置する場合）

② 評価項目

- イ 専門技術力の確認
- ロ 業務への取組姿勢の評価
- ハ コミュニケーション力の評価

#### 4 手続等

##### (1) 担当部局

首都高速道路株式会社財務部契約課  
〒100-8930  
東京都千代田区霞が関1-4-1(日土地ビル8階)  
TEL: 03-3539-9319 FAX: 03-3539-9566

##### (2) 現場説明書・技術提案書作成要領等の交付期間及び方法

① 交付期間: 2024年2月15日(木)から2024年3月14日(木)午前11時まで

② 方法: 下記サイトより参加希望者に無償で交付する。  
・首都高速道路株式会社ホームページ(入札公告等)  
(<https://www.shutoko.co.jp/business/bid>)

##### ③ 交付資料のダウンロード操作手順:

上記サイトにて、該当業務の交付資料ダウンロード欄を選択し、案内に従い、情報(会社名、担当者名、連絡先等)を入力する。登録確認メール(ダウンロード先URL及びダウンロード先パスワードの通知)を受信し、通知されたパスワードを入力してログインし、交付資料をダウンロードする。なお、やむを得ない事由により、上記交付方法による受領ができない場合は、別の方法(CD-R等の配布)により無償で交付するので、上記(1)の担当課まで申し出ること。

##### (3) 参加表明書等の受領期限、提出場所及び提出方法

##### ① 電子入札システムによる場合

参加表明書(電子入札システムにより提出すること。)

・受付期間: 2024年2月15日(木)から2024年3月14日(木)午前11時まで  
技術提案書(持参又は郵送により提出すること。)

(持参の場合)

・受付期間: 2024年2月15日(木)から2024年3月14日(木)までの毎日(行政機関の休日に関する法律(昭和63年法律第91号)第1条に規定する行政機関の休日を除く。以下同じ。)、午前10時から午後4時まで(正午から午後1時までを除く。)。ただし、2024年3月14日(木)は午前11時まで。

・受付場所: 上記4(1)に同じ。

(郵送の場合)

・受付期間: 2024年2月15日(木)から2024年3月13日(水)

・郵送方法: 書留郵便等の配達記録が残るものに限る。なお、郵送提出する旨を事前に上記4(1)に記載の担当部局まで連絡すること。

・受付場所: 上記4(1)に同じ。

##### ② 紙入札による場合(持参又は郵送により提出すること。)

参加表明書及び技術提案書

(持参の場合)

受付期間、受付場所は、上記4(3)①<持参の場合>のとおり。

(郵送の場合)

受付期間、郵送方法、郵送先は、上記4(3)①<郵送の場合>のとおり。

#### 5 その他

(1) 手続において使用する言語及び通貨は、日本語及び日本国通貨に限る。

(2) 契約書の作成要否 要(本件は電子契約を推奨する。)

(3) 関連情報を入手するための照会窓口は上記4(1)に同じ。

(4) 技術提案書のヒアリングを行う。

(5) 電子入札システムの稼働時間は、休日を除く午前8時30分から午後8時まで。

(6) 障害発生時及び電子入札システム操作等の問合せ先は、次のとおりとする。

電子入札ヘルプデスク 電話 0570-021-777 (ダイヤルイン)

(平日のみ午前9時から午後5時30分まで(正午から午後1時までを除く。))

Mail : [sys-e-cydeenasphelp.rx@ml.hitachi-systems.com](mailto:sys-e-cydeenasphelp.rx@ml.hitachi-systems.com)

(7) 見積参加希望者が電子入札システムで書類を提出した場合には、受付票及び競争参加資格確認通知書を電子入札システムで見積参加希望者に送付するので、必ず確認を行うこと。

(8) 本掲示に関して詳細不明な点については、上記4(1)に掲げる担当課に照会すること。

(9) 詳細は現場説明書及び技術提案書作成要領による。